

## はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、東北地方を中心に甚大な被害が発生し、かけがえのない尊い多くの命が奪われました。震災から 2 年が経過した現在でも、多くの方が震災前とは異なる生活を余儀なくされている現状があります。そのような中、一方では、復興、そして地域課題の解決に向けた力強い歩みが始まっているところです。

平成 23 年度に社会教育実践研究センターが行った「地域における N P O 活動やボランティア活動等の実態に関する調査研究」における事例の中には、N P O やボランティアによる防災・減災の取組の様子等が紹介されておりますが、社会教育における防災教育・減災教育の実態把握や情報発信については、未だ十分とは言えないと考えております。そこで、社会教育実践研究センターでは、社会教育における防災教育・減災教育の特色ある事例を収集・整理分析し、社会教育における防災教育・減災教育の推進に資するための調査研究を行うこととしました。本調査研究では、これまでに大きな災害を経験した地域をはじめ、全国各地で取り組まれている防災教育・減災教育の事例調査を行いました。調査方法としては、社会教育施設、行政、社会教育関係団体、民間・N P O 等の実施主体別に 17 事例を抽出し、聞き取り調査を行いました。そこから現状を把握し、今後の社会教育における防災教育・減災教育の推進の方向性を展望する内容としています。調査結果からは、過去の経験や教訓を生かした多様な取組が行われていること、多様な主体がそれぞれの役割を明確にしながら連携・協働していること、防災教育・減災教育を推進するうえで地域資源や人材の活用が行われていること、多様なプレイヤーをコーディネートする社会教育行政が重要な役割を果たしていること等、今後の各地域における取組の参考となる多くの示唆を得ることができました。さらに、社会教育行政の関わりなどの視点や方向性も示すことができたと考えます。今後、全国の社会教育関係者、地域での実践者等が防災教育・減災教育を推進していく上で、本調査研究報告書が少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、本調査研究の実施に当たり、ご指導いただきました水谷修委員長（東北学院大学教授）をはじめ、委員各位ならびに本調査研究にご協力をいただきました市町村・市町村教育委員会、社会教育施設、N P O ・ボランティア団体・企業等の皆様方に厚く御礼申し上げます。なお、防災教育と減災教育の定義について調査研究委員との検討により、「小さな災害に対して被害をゼロにするのが防災」、「被害をゼロに近づけることが減災」としましたが、減災教育は防災教育に含まれることもあり、厳密に防災教育と減災教育を区別して使い分けることが困難であったことから、本調査研究報告書では、防災教育と防災教育・減災教育という表記が混在していることを申し添えます。

平成 25 年 3 月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 山本 裕一